

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期累計期間	第59期 第1四半期累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,773,422	2,961,498	11,504,129
経常利益 (千円)	278,030	83,464	1,017,545
四半期(当期)純利益 (千円)	190,823	86,869	64,049
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	17,610,151	17,293,212	17,307,754
総資産額 (千円)	21,201,481	20,583,242	20,733,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.57	8.45	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	83.06	84.02	83.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方で個人消費は低調に推移しており、株価の下落や円高の進行により企業業績の動向に懸念が残るなど、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、研究開発活動の推進、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的にはかり、販売の拡大に努力する一方、生産効率の向上、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。また、平成28年6月にさらなる生産効率の向上及び合理化をはかることを目的として、福山工場の化成製品製造設備が完成いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,961百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益83百万円（同70.0%減）、四半期純利益86百万円（同54.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び変性テルペン樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成製品においては、木工及び塗料用途のワックスが低調であったものの、電子材料及び土木用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は2,276百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益365百万円（同5.4%減）となりました。

#### ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、生活用品用途の粘着剤が堅調であったものの、自動車部品用途の接着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は583百万円（同5.1%減）、営業利益44百万円（同64.9%増）となりました。

#### ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルム及び建材用途の不織布が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は102百万円（同16.8%減）、営業利益6百万円（同36.0%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ149百万円減少し、20,583百万円となりました。これは主に、機械及び装置といった固定資産の増加がありましたが、有価証券や原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ135百万円減少し、3,290百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ14百万円減少し、17,293百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加がありましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
福山工場 (広島県福山市)	テルペン化学製品	化成品製造設備	1,665,720	平成28年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,400	102,654	-
単元未満株式	普通株式 9,763	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,654	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,500	-	564,500	5.21
計	-	564,500	-	564,500	5.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,223,589	3,560,651
売掛金	2,107,473	2,116,662
有価証券	400,044	-
製品	1,949,087	1,585,665
仕掛品	1,064,590	1,073,171
原材料及び貯蔵品	4,708,353	4,344,272
繰延税金資産	61,062	58,357
その他	178,112	143,555
貸倒引当金	2,107	2,107
流動資産合計	13,690,206	12,880,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	708,167	1,037,397
機械及び装置(純額)	242,623	1,359,887
土地	3,223,142	3,223,142
その他(純額)	1,515,929	669,730
有形固定資産合計	5,689,862	6,290,158
無形固定資産	44,468	31,041
投資その他の資産		
投資有価証券	676,581	607,542
繰延税金資産	280,776	302,433
その他	364,144	484,694
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	1,308,645	1,381,813
固定資産合計	7,042,976	7,703,013
資産合計	20,733,182	20,583,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	440,475	355,572
短期借入金	839,988	839,988
未払法人税等	184,469	15,510
賞与引当金	118,791	29,698
その他	522,359	764,673
流動負債合計	2,106,082	2,005,441
固定負債		
長期借入金	480,036	420,039
退職給付引当金	366,960	391,209
役員退職慰労引当金	460,425	461,616
その他	11,923	11,723
固定負債合計	1,319,345	1,284,588
負債合計	3,425,428	3,290,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,984,497	14,009,715
自己株式	391,622	391,699
株主資本合計	17,111,455	17,136,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,299	156,615
評価・換算差額等合計	196,299	156,615
純資産合計	17,307,754	17,293,212
負債純資産合計	20,733,182	20,583,242

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,773,422	2,961,498
売上原価	2,105,674	2,305,274
売上総利益	667,747	656,224
販売費及び一般管理費	423,038	453,232
営業利益	244,708	202,991
営業外収益		
受取利息	4,533	4,830
受取配当金	6,618	6,952
受取家賃	4,184	4,679
為替差益	11,746	-
その他	9,924	5,344
営業外収益合計	37,007	21,807
営業外費用		
支払利息	2,171	2,040
為替差損	-	137,629
手形売却損	1,445	1,594
その他	68	70
営業外費用合計	3,685	141,334
経常利益	278,030	83,464
特別利益		
投資有価証券償還益	-	5,653
特別利益合計	-	5,653
税引前四半期純利益	278,030	89,117
法人税、住民税及び事業税	38,780	3,818
法人税等調整額	48,426	1,569
法人税等合計	87,207	2,248
四半期純利益	190,823	86,869

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6月17日 ) を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日 ) を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

( 四半期貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日 )
減価償却費	95,756千円	92,394千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期累計期間( 自平成27年 4月 1 日 至平成27年 6月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月16日 定時株主総会	普通株式	61,651	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月17日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間( 自平成28年 4月 1 日 至平成28年 6月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月16日 定時株主総会	普通株式	61,650	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月17日	利益剰余金

( 持分法損益等 )

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,829	614,712	122,879	2,773,422	-	2,773,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,716	27,753	-	118,469	-	118,469
計	2,126,546	642,465	122,879	2,891,892	-	2,891,892
セグメント利益	385,750	26,740	10,474	422,965	-	422,965

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,965
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	178,256
四半期損益計算書の営業利益	244,708

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,276,185	583,064	102,248	2,961,498	-	2,961,498
セグメント間の内部売上高又は 振替高	98,575	24,379	-	122,955	-	122,955
計	2,374,761	607,443	102,248	3,084,453	-	3,084,453
セグメント利益	365,015	44,105	6,699	415,820	-	415,820

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	415,820
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	212,828
四半期損益計算書の営業利益	202,991

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	8円45銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	190,823	86,869
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	190,823	86,869
普通株式の期中平均株式数（株）	10,275,189	10,275,000

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。